

「地方創生支援」に向けた当金庫の取り組みについて

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、地方公共団体に求められている「地方版総合戦略」の策定や推進を積極的に支援するための専担部署として、平成27年4月に地方創生支援部を設置し、地方創生に関する対応を一元化し、地域活性化の取り組みを進めてまいりました。現在、地方創生支援部は営業推進部と一体となり、地方創生、地域経済活性化および地域貢献のさらなる充実・強化を図っております。

平成29年1月及び2月に石巻市、東松島市、女川町と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結し、地元自治体や専門機関との連携をさらに深めることにより、地方創生の取り組みを本格化しております。

平成26年度より開催された、地域での新事業創出や既存事業の発展等構想している方を対象とした「いしのまきイノベーション企業家塾」は、連携協定締結後2市1町の共催により行われ、平成30年度をもって5年間の事業計画を終了、卒業生は119名となりました。以後は、卒業生の事業化や課題解決に向けた支援に注力することとしており、令和1年9月には卒業生を対象としたフォローアップセミナーを開催いたしました。

また、事業承継支援の取り組みとして、令和2年3月には事業承継業務事務取扱要領を制定し、相談スキームの確立と本部及び営業店における支援体制を整備いたしました。なお、信金キャピタル(株)との「M&A業務協定」締結のほか、(公財)宮城産業振興機構の「宮城県事業引継ぎ支援センター」による事業承継研修を開催するなど、外部機関も積極的に活用しながら、後継者不在等で事業の存続に悩みを抱える皆様の相談に応じております。

そのほかにも、創業や地域内の定住・就労等支援商品として、「創業・第二創業」の支援強化と「移住・定住」の促進を視野に入れた事業者ローン「起業創生」、若年層の定住、地域内就労を図るための「しんきん50年住宅ローン笑顔」などを取り扱っております。

当金庫は、石巻地域二市一町との包括連携協定を柱に、これまで蓄積した「産学官金」連携ノウハウを生かし、「人口減少対策」や雇用創出の前提となる「地域産業の育成・振興」、「創業支援」など幅広い分野で協力を行うことで、今後も地方創生の実現と地域の復興、活性化に取り組んでまいります。

